

復興庁総合フォーラム

東日本大震災からの復興の現状と取組

日時 2015年3月15日（日）13：30～15：30

場所 東北大学 川内萩ホール

被災地で活動する方々の声

清原桂子氏（神戸学院大学現代社会学部教授）：

阪神・淡路大震災からの復興 20 年で私たちが学んだこと、たくさんありますけれども、（一つには、）いつか来る復興のために、今は苦しくても、辛くても、我慢するんだということではなくて、被災者の今を支える、そのことがとても大事だということです。二つには、一方的に支援される側になって、生きる意欲というのを持続していくことは、大変難しい。被災者自身が復興の担い手になること、そのことによって、生きがいと役割と仲間を得る。それが希望につながっていくということも、大変、実感しました。また、（三つには、）長い復興を支えるのは、あくまで人であるということ。地元で人が育ち、地元の人をコアにして、内外の人と人のつながりが広がっていくこと、そのことも大事だ、ということを分かりました。

大災害は、また、平時からの課題を、一挙に激しい形で顕在化させます。したがって、（四つには、）平時からの課題に、先駆的に取り組む創造的復興、このことこそが必要だ、ということも大変強く思いました。

被災者の今ということであれば、被災者自身が、復興過程に多様な形で参画していくルートづくり、このことももちろん大事ですし、また「今、することがない」ということではなくて、「今、することがある」ということをつくっていくために、園芸ですとか、小物づくりですとか、そういった仕事塾といったようなことも、取り組んでまいりましたし、またそれらを売っていく作業、リレーマーケットなどにも取り組んできました。

また、地域で役に立つ仕事をして、そのことで収入が得られる。そうしたコミュニティ・ビジネスへの取り組みも、始めたところです。東北では、さらに、農作業を通じた生きがいづくり、あるいはコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスについても、企業からの参入、若手の参入、IT の活用といったことが、果敢に取り組まれてきています。

相談とコミュニティづくり、ということ言えば、被災者と相談支援員との 1 対 1 の個別相談だけでは、関係が閉塞化して、ともに依存し合う関係にもなってしまいます。また、コミュニティづくりだけでは、地域の行事に集まってくる人は限られていて、そこに来ない人は抜け落ちてしまいます。個別相談とコミュニティづくりを、両輪でやっていくことが必要だということも、大変痛感をいたしました。

東北では、さらに、①高齢者だけではなくて、若者世代や、あるいは子育て世代を巻き込んだ「次世代型地域包括ケア」の石巻市の取り組み、また、釜石市のエリアごとにワンスト

ップ相談を受け付けていこうという「地域生活応援システム」など、震災前からの全国的な課題に先駆的に取り組む事例が、いろいろな所でつくられてきています。

また、②この4年間、経験を重ねてきた、3県で2,000人を超える被災者支援員の方々を、少子高齢・人口減少社会化のかけがえのない地域資源として活用していこうという動き、③一人一人が「できない」ことではなくて「できる」こと、今、できることに着目して、そこに地域の支え合いを絡ませて、制度サービスが自助と共助を側面からサポートしていこうという動き、さらに、④復興施策から一般施策化を展望した動きなども見られてきています。

心のケアについていえば、災害時の問題として、この問題に初めて着目したのは、阪神・淡路大震災のときです。15カ所の仮設の「こころのケアセンター」を、震災から9年後に常設のセンターとして整備しました。また、兵庫県看護協会と協働して、ボランティアの看護師が出前で健康相談を受け付けていく「まちの保健室」を、今では、被災地外も含めて全県600カ所で展開しています。これらの取り組みは、東北にも引き継がれていますが、さらに加えて、例えば、宮城県の看護協会では、「まちの保健室」の中で、相談票を継続できるものに工夫し、自分自身の健康を、以前から今回を比較できるようにして、自主的な健康づくり、主体的な健康づくり、セルフケアにつないでいこうという、大変意欲的な取り組みも行われています。岩手県の「はまってけらいん かだつてけらいん」運動、集まろうよ、語り合おうよ、という運動も、被災後の取り組みを、一般施策としての心の健康づくりにつながるという、大変先駆的な取り組みであろうと思います。

ただ、被災地は、これから恒久住宅への本格的な移行期に直面します。阪神のときにも、櫛の歯が抜けるように増えていく空室の多さの中で、仮設住宅の運営をどうしていくのか。一方、恒久住宅では、各地から集まってくる人々のコミュニティづくりをどうしていくのか。また、分散居住を余儀なくされている家族が、経済的にも精神的にも、非常に厳しい状況に追い詰められていきます。課題が長期化する中で、避難が長期化する中で、「もうこのまま仮設でいいや」といったような、恒久住宅移行への気力の萎えといったことも起こってきます。復興格差からのギスギス感、トラブル、あるいは、なんとか元の地に戻るまではと、一所懸命、頑張って、頑張って、元の地に戻ったんだけど、そこには元の生活はない、元の近所の人たちもいない、ということからの「荷おろしうつ」と言われる相談も、この時期は激増していきました。

こうした中で、1世帯ずつの恒久住宅移行への相談支援がとつても必要になってきますし、併せて、産学民官の協働による支援の仕組みも、とても必要になってきます。兵庫県でも、60団体からなる「生活復興県民ネット」というのを組織化して、「引っ越し手伝い運動」ですとか、あるいは、復興住宅周辺のマップづくりですとか、お正月前の餅つき運動ですとか、さまざまなことに取り組んでいきました。公営住宅入居前からのコミュニティづくりということでは、入居予定者の事前交流事業を、NPOと一緒に取り組んでいきました。

災害復興公営住宅の高齢化率は、被災から20年経って、今、兵庫では5割を超えていま

す。単身高齢世帯率も、46%まで上がっています。ただ、阪神・淡路大震災のときの兵庫県の高齢化率は13%です。しかし、東日本大震災の前年の高齢化率は、宮城22%、福島25%、岩手27%です。阪神・淡路の被災地が直面した課題に、東北では、さらに前倒しで直面するということが想定されます。産学民官の協働の仕組みとして、先ほど申し上げた「生活復興県民ネット」や、あるいは専門家やNPOの代表などと県の課長たちが現場に行き、251回の「移動いどばた会議」をやり、新たな施策をつくり出していく「被災者復興支援会議」という仕組み、あるいは「NPOと行政の生活復興会議」といった仕組み等さまざまな仕組みをつくり、またNPOを支援するNPOという中間支援NPOも誕生し、広がっていきま

した。東北では、さらに加えて、企業が寄付や社員ボランティアのみならず、自社製品やサービスの提供を活かした継続的な支援活動に、圧倒的に、阪神のときよりも大規模に参画してこられています。大槌で行われている「まごころ宅急便」は、全国的な買い物難民の課題に、一つの大きなモデルを提供するものであらうと思いますし、また、インターネットを活用した事業指定型寄付、クラウドファンディングや、自治体間水平支援も、圧倒的な広がりを見せてきています。

場ということ言えば、行政のみならず、建築家等民間による拠点づくりなども広がってきていますが、まだまだ近隣型の拠点も、広域型の拠点も、これからさらに強化される必要があると思われま

す。これらの仕組みと場を実働させるものは、あくまで人であり、信頼に基づく人と人の人間関係です。そうした人間関係の中で、大学と企業と行政が協働して若手を応援していこうという「ふくしま復興塾」などの先駆的取り組みも、行われてきていますし、女性たちの活躍への光も当てられてきています。

こうしたさまざまな取り組みが広がってきている中で、さらなる創造的復興へ向けて、東北からのいろいろな取り組みが発信されていくことを、兵庫から多くの方が心を寄せ、また応援し続けているということ、最後に補足させていただき、私からの報告とさせていただきます。ありがとうございました。（了）。